

令和2年度 村山市

財務書類（統一的な基準）について

目次

1. 統一的な基準による財務書類とは	1
2. 対象とする会計の範囲と連結の方法	4
3. 財務書類の概要	5
4. 指標による分析	9

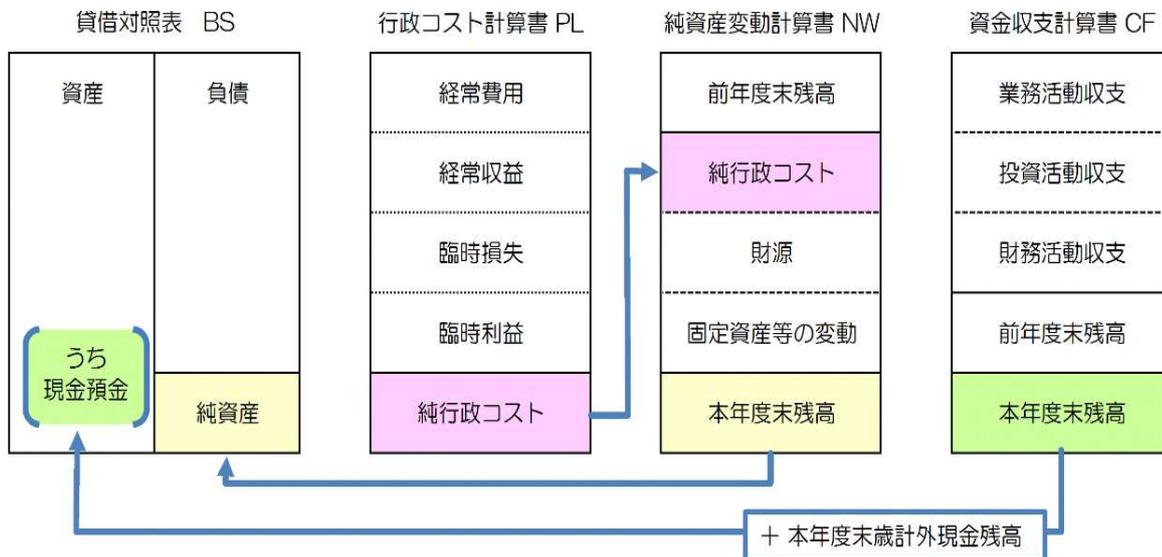
1. 統一的な基準による財務書類とは

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった歳出を伴わないコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。統一的な基準による財務書類とは、官庁会計において不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）に基づいて作成される次の4表のことをいいます。

(BS) 貸借対照表	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
(PL) 行政コスト計算書	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
(NW) 純資産変動計算書	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
(CF) 資金収支計算書	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

【財務書類4表の相互関係】



① 貸借対照表 (BS)

貸借対照表

(平成 年3月31日現在)

科目		金額	科目		金額
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産			固定負債		
有形固定資産			地方債		
事業用資産			長期未払金		
土地			退職手当引当金		
立木竹			損失補償等引当金		
建物			その他		
建物減価償却累計額			流動負債		
工作物			1年内償還予定地方債		
工作物減価償却累計額			未払金		
船舶			未払費用		
船舶減価償却累計額			預金		
浮標等			前受収益		
浮標等減価償却累計額			買入等引当金		
航空機			預り金		
航空機減価償却累計額			その他		
その他			負債合計		
その他減価償却累計額					
建設仮勘定			【純資産の部】		
インフラ資産			固定資産等形成分		
土地			剰余金(不足分)		
建物					
建物減価償却累計額					
工作物					
工作物減価償却累計額					
その他					
その他減価償却累計額					
建設仮勘定					
物品					
物品減価償却累計額					
無形固定資産					
ソフトウェア					
その他					
投資その他の資産					
投資及び有価証券					
有価証券					
出資金					
その他					
投資その他の負債					
投資及び有価証券					
長期借入金					
長期貸付金					
基金					
減価基金					
その他					
繰上引当金					
流動資産					
現金預金					
未収金					
送付金					
基金					
財政調整基金					
減価基金					
棚卸資産					
その他					
繰上引当金					
資産合計			負債及び純資産合計		

市町村の資産がどのような形で保有されているか

【資産】
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金等の資産

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【負債】
地方債など、これから支払っていかなければならないもの
＝将来世代の負担となるもの

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【純資産】
過去又は現世代の負担によるもの

② 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書

自平成 年 4月 1日
至平成 年 3月 31日

(単位:)

科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
繰上引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
総行政コスト	

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを算定

人件費、物件費、移転費用(補助金)などを発生額で計上

- 減価償却費
固定資産の使用により減少した価値を認識する支出を伴わないコスト
取得価額と耐用年数から算出

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト(税を主とする一般財源等で賄うべきコスト)を算定

③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書
自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

(単位:)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税金等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】
発生主義ベースでの
収支均衡が図られて
いるかを示す

プラス
現世代の負担によっ
て将来世代も利用可
能な資源を貯蓄して
いる

マイナス
将来世代が利用可能
な資源を現世代が消
費して便益を享受し
ている

純行政コストに
対して、税金等お
よび補助金等受入
など、受益者負担
以外の財源により
どの程度賅われて
いるかを把握

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

(単位:)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件賃等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末繰計外現金残高	
本年度繰計外現金増減額	
本年度末繰計外現金残高	
前年度末現金増減額	
本年度末現金増減額	

【業務活動収支】
経常的な活動に関する
収支を集計

通常プラスになること
が望ましく、マイナスの
場合は財政的に良好で
はない状態

【財務活動収支】
財務的な活動に関する
収支を集計

地方債等の新たな発行が
償還よりも多ければ
プラス、新たな発行が
償還よりも少なければ
マイナス

一般的に、業務活動収支が
プラスの範囲内で投資活動
収支を賅い、さらには財務
活動収支も賅うのが理想と
されています

【投資活動収支】
投資的な活動に関する
収支を集計

資産形成等が行われ
れば、マイナスになる
ことが多く、プラスの
場合は基金の取崩が行
われ、資産形成等がほ
とんどなかったことを
示す場合が多い

2. 対象とする会計の範囲と連結の方法

① 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。

区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
	土地区画整理事業特別会計
特別会計	国民健康保険特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
公営企業会計	水道事業会計
	下水道事業会計
一部事務組合、 第三セクター等	北村山広域行政事務組合
	東根市外二市一町共立衛生処理組合
	山形県消防補償等組合
	山形県自治会館管理組合
	河北町ほか二市広域斎場事務組合
	山形県後期高齢者医療広域連合
	北村山公立病院組合
	山形県市町村職員退職手当組合
	一般財団法人 村山市余暇開発公社
	一般財団法人 村山市スポーツ協会
	村山市土地開発公社

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。
公営企業法適用済の公営企業や第三セクター等が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じた金額を合算する方法。
主に一部事務組合、広域連合が該当します。

3. 財務書類の概要

次のページからは、令和2年度の当市の財務書類の概要版を掲載しています。
前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 令和3年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておられません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が0に近いという特性があります。
- ⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、 23,016 人を基にして算出しています。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	33,940	1 固定負債	14,747
①有形固定資産	31,361	①地方債	12,523
i 事業用資産	16,497	②その他	2,224
ii インフラ資産	13,507	2 流動負債	1,428
iii 物品	1,356	①1年以内償還予定地方債	1,249
②無形固定資産	1	②その他	179
③投資その他資産	2,578	負債合計	16,175
2 流動資産	2,520	純資産	
①現金預金	1,337	純資産合計	20,285
②未収金	135		
③基金	994		
④その他	53		
資産合計	36,459	負債・純資産合計	36,459

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	14,478
①業務費用	7,108
i 人件費	2,297
ii 物件費等	4,687
(うち減価償却費)	1,182
iii その他の業務費用	124
②移転費用	7,371
i 補助金等	4,764
ii 社会保障給付	1,292
iii その他	1,315
2 経常収益	283
①使用料及び手数料	56
②その他	227
3 純経常行政コスト	14,195
4 臨時損失	155
5 臨時利益	0
6 純行政コスト	14,350

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,911
①業務支出	13,273
②業務収入	15,184
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 1,236
①投資活動支出	3,382
i 公共施設等整備費支出	855
ii 基金積立金支出	1,707
iii その他の支出	820
②投資活動収入	2,146
i 国県等補助金収入	625
ii 基金取崩収入	1,028
iii その他の収入	494
3 財務活動収支	△ 115
①財務活動支出	1,283
②財務活動収入	1,168
4 本年度資金収支額	560
5 前年度末資金残高	764
6 本年度末資金残高	1,324

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 14,350
2 財源	15,670
①税収等	9,957
②国県等補助金	5,713
3 本年度差額	1,320
4 その他増減	△ 1
5 本年度純資産変動額	1,319
6 前年度末純資産残高	18,966
7 本年度末純資産残高	20,285

+	歳計外現金 13
---	----------

一般会計等の貸借対照表BSから、令和2年度末時点において365億円の資産を所有し、162億円の負債があることがわかります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の約82%にのぼります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は25億円であり、資産合計のうち約7%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると負債合計のうち約85%を占めています。

行政コスト計算書PLから、令和2年度の減価償却費を含む純行政コストは144億円となっています。

純資産変動計算書NWから、財源が純行政コストを約13億円上回っており、この差額は純資産残高を増加させる結果となっています。

(2) 全体財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	52,429	1 固定負債	27,437
①有形固定資産	49,166	①地方債	19,285
i 事業用資産	16,497	②その他	8,153
ii インフラ資産	30,593	2 流動負債	2,263
iii 物品	2,075	①1年以内償還地方債	1,980
②無形固定資産	924	②その他	283
③投資その他資産	2,339	負債合計	29,701
2 流動資産	4,388	純資産	
①現金預金	3,096	純資産合計	27,117
②未収金	218		
③基金	994		
④その他	80		
3 繰延資産	0	負債・純資産合計	56,817
資産合計	56,817		

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	20,870
①業務費用	8,625
i 人件費	2,489
ii 物件費等	5,837
(うち減価償却費)	1,937
iii その他の業務費用	300
②移転費用	12,245
i 補助金等	10,624
ii 社会保障給付	1,297
iii その他	324
2 経常収益	1,105
①使用料及び手数料	827
②その他	278
3 純経常行政コスト	19,765
4 臨時損失	185
5 臨時利益	2
6 純行政コスト	19,948

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	2,330
①業務支出	18,857
②業務収入	21,198
③臨時支出	13
④臨時収入	2
2 投資活動収支	△ 1,110
①投資活動支出	3,480
i 公共施設等整備費支出	1,230
ii 基金積立金支出	1,802
iii その他の支出	447
②投資活動収入	2,370
i 国県等補助金収入	721
ii 基金取崩収入	1,155
iii その他の収入	494
3 財務活動収支	△ 600
①財務活動支出	1,999
②財務活動収入	1,399
4 本年度資金収支額	620
5 前年度末資金残高	2,463
6 本年度末資金残高	3,083

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 19,948
2 財源	21,104
①税収等	11,984
②国県等補助金	9,120
3 本年度差額	1,156
4 その他増減	1,125
5 本年度純資産変動額	2,281
6 前年度末純資産残高	24,836
7 本年度末純資産残高	27,117

+ 歳計外現金 13

全体貸借対照表BSから、一般会計に加え特別会計、水道事業、下水道事業の資産が加わり、資産合計568億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え、上水道関係設備を含む）だけで全体の約83%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて213億円と負債合計297億円のうち約72%を占めています。

全体行政コスト計算書PLから、令和2年度の減価償却費を含む純行政コストは199億円となっており、市民1人あたり約87万円となっています。

純資産変動計算書NWから、財源が純行政コストを約12億円上回っており、この差額は純資産残高を増加させる結果となっています。

(3) 連結財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	54,575	1 固定負債	28,267
①有形固定資産	51,055	①地方債	20,029
i 事業用資産	17,724	②その他	8,238
ii インフラ資産	30,628	2 流動負債	2,653
iii 物品	2,702	①1年以内償還予定地方債	2,113
②無形固定資産	927	②その他	540
③投資その他資産	2,593	負債合計	30,920
2 流動資産	5,445	純資産	
①現金預金	3,728	純資産合計	29,101
②未収金	488		
③基金	995		
④その他	234		
3 繰延資産	0	負債・純資産合計	60,021
資産合計	60,021		

+ 歳計外現金 14

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	2,448
①業務支出	23,896
②業務収入	26,354
③臨時支出	41
④臨時収入	30
2 投資活動収支	△ 1,343
①投資活動支出	3,853
i 公共施設等整備費支出	1,525
ii 基金積立金支出	1,879
iii その他の支出	449
②投資活動収入	2,510
i 国県等補助金収入	728
ii 基金取崩収入	1,194
iii その他の収入	589
3 財務活動収支	△ 456
①財務活動支出	2,264
②財務活動収入	1,808
4 本年度資金収支額	648
5 前年度末資金残高	3,075
6 比例連結割合変更に伴う差額	△ 9
7 本年度末資金残高	3,714

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	26,113
①業務費用	11,429
i 人件費	3,755
ii 物件費等	7,208
(うち減価償却費)	2,129
iii その他の業務費用	465
②移転費用	14,684
i 補助金等	13,060
ii 社会保障給付	1,297
iii その他	327
2 経常収益	2,984
①使用料及び手数料	2,169
②その他	815
3 純経常行政コスト	23,128
4 臨時損失	58
5 臨時利益	30
6 純行政コスト	23,157

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 23,157
2 財源	24,402
①税収等	13,513
②国県等補助金	10,889
3 本年度差額	1,245
4 その他増減	1,194
5 本年度純資産変動額	2,439
6 前年度末純資産残高	26,661
7 本年度末純資産残高	29,101

連結貸借対照表BSでは、資産合計600億円、負債合計309億円、純資産291億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が511億円と資産合計の約85%を占めています。

連結行政コスト計算書PLでは、減価償却費を含めた純行政コストが232億円となっており、市民1人あたり約101万円となっています。

連結純資産変動計算書NWから、財源が純行政コストを約12億円上回っており、差額は純資産残高を増加させる結果となっています。

4. 指標による分析

指標	単位	会計	平成30年度 村山市	令和元年度 村山市	令和2年度 村山市	平成30年度 同規模団体 平均値※
(1) 資産形成度						
①住民一人あたり資産額	千円/人	一般会計等	1,462	1,497	1,584	3,489
		全体	1,768	1,808	2,469	3,900
$\frac{\text{資産合計}}{\text{人口}}$	資産総額を住民一人あたりとすることにより、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。3年続けて増加していますが、一般会計等、全体会計とともに同規模団体平均値よりも、低めの数値となっています。					
②歳入額対資産比率	年分	一般会計等	2.46	2.52	1.89	4.87
		全体	1.98	1.99	2.07	3.85
$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額（資金収支計算書の総収入額} \\ \text{+前年度末資金残高）}}$	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。 令和2年度は、コロナ関連による歳入が増加したため、一般会計等で比率が減少しました。一般会計等、全体会計とともに同規模団体平均値よりも低めの数値となっています。					
③有形固定資産減価償却率	%	一般会計等	53.4	54.7	55.1	57.6
		全体	52.9	54.3	46.6	56.1
$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計－土地等の非償却資産} \\ \text{+減価償却累計額}}$ ※物品を除く	有形固定資産のうち、物品を除いた償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。一般会計等では3年続けて比率が上がってきていますが、全体会計は令和2年度より公営企業へ移行した下水道事業の連結団体追加等により、前年度より低い比率となっています。					
(2) 世代間公平性						
①純資産比率	%	一般会計等	53.6	53.9	55.6	71.8
		全体	56.8	57.1	47.7	65.8
$\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}}$	純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。一般会計等では3年続けて比率が上がっていますが、全体会計は、令和2年度より公営企業へ移行した下水道事業の影響により、前年度より純資産比率が下がっています。					
②社会資本等形成の世代間負担比率	%	一般会計等	44.2	43.8	43.9	-
		全体	40.0	39.8	42.5	-
$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$	有形・無形固定資産の残高のうち、財源として地方債残高の占める割合を示しています。社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。 ※総務省の市区町村指標一覧と算定方法が異なるため、同規模団体平均値を記載しておりません。					

指標	単位	会計	平成30年度 村山市	令和元年度 村山市	令和2年度 村山市	平成30年度 同規模団体 平均値※
(3) 持続可能性 (健全性)						
①住民一人あたり負債額	千円/人	一般会計等	679	690	703	683
		全体	764	776	1,290	1,010
$\frac{\text{負債合計}}{\text{人口}}$	住民一人あたり負債額とすることで、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。一般会計等、全体会計ともに3年連続して一人あたり負債額が増加しており、また、同規模団体平均値よりも高い数値となっています。					
②基礎的財政収支	千円	一般会計等	△ 93,385	△ 45,321	1,415,476	△ 359,900
		全体	122,540	207,185	2,044,500	255,000
業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立支出、基金取崩収入を除く)	地方債等の元利償還額、基金積立支出を除いた歳出と、地方債等発行収入、基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。 基金取崩や地方債発行により公共施設を整備した年度と、そうでない年度に多額の差が発生する傾向にあります。					
(4) 効率性						
①住民一人あたり行政コスト	千円/人	一般会計等	421	437	617	518
		全体	632	658	859	700
②住民一人あたり減価償却費	千円/人	一般会計等	47	49	51	100
		全体	57	60	84	120
① $\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{人口}}$ ② $\frac{\text{減価償却費}}{\text{人口}}$	効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、分かりやすい情報になるとともに、類似団体とも比較が可能となります。 一人あたり行政コストは、令和2年度においてコロナ関連の影響により著しく増加しており、同規模団体平均値と比較しても高めの数値となっています。また、一人あたり減価償却費は、3年続けて増加しています。					
(5) 弾力性						
①行政コスト対税率等比率	%	一般会計等	96.4	99.8	90.6	104.4
		全体	97.0	99.7	93.7	101.6
$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源等(税金等+国県等補助金)}}$	税率等を100%とした場合、どの程度が行政コストに費消されたのかを表しています。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されている状況といえます。一般会計等、全体会計ともに3年連続して100%を下回っており、BS純資産の増加に繋がっています。					
(6) 自律性						
①受益者負担の割合 (受益者負担比率)	%	一般会計等	4.6	3.1	2.0	4.9
		全体	6.5	5.5	5.3	9.5
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担(経常費用)について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担(経常収益)で賄えているのかを表しています。これを経年比較及び類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。一般会計等、全体会計ともに3年続けて、比率が下がっており、また、同規模団体平均値よりも低い数値となっています。					

※平成30年度同規模団体平均値：

総務省公表の市区町村指標一覧において、「都市 I -0」に区分されている31団体の平均値